



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	979,375	22.5	135,519	95.0	137,240	96.8	91,123	78.6
2024年3月期	799,760	△0.8	69,483	△1.0	69,733	2.7	51,011	24.8

（注）包括利益 2025年3月期 91,533百万円（8.0％） 2024年3月期 84,725百万円（43.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	330.32	—	24.4	17.7	13.8
2024年3月期	184.96	—	16.7	10.1	8.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 5,739百万円 2024年3月期 2,662百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	830,307	435,329	49.1	1,476.96
2024年3月期	723,867	366,582	47.1	1,236.73

（参考）自己資本 2025年3月期 407,493百万円 2024年3月期 341,092百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	115,908	△20,912	△57,395	184,244
2024年3月期	94,442	△21,488	△36,035	147,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	15,202	29.7	5.0
2025年3月期	—	33.50	—	66.50	100.00	27,640	30.3	7.4
2026年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00		39.9	

（注）2025年3月期の期末配当については、2025年2月10日公表の配当予想から20円増配し、1株当たり66.5円とする予定です。詳細については、本日（2025年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	481,000	7.5	58,000	5.2	59,000	13.0	42,000	46.2	152.23
通期	957,000	△2.3	122,000	△10.0	126,000	△8.2	90,000	△1.2	326.21

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	295,863,421株	2024年3月期	295,863,421株
2025年3月期	19,963,318株	2024年3月期	20,062,791株
2025年3月期	275,867,503株	2024年3月期	275,801,452株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	190,899	△20.3	24,319	116.0	39,996	46.7	36,406	36.2
2024年3月期	239,416	△13.8	11,261	△42.8	27,265	△7.8	26,729	△13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	131.93	—
2024年3月期	96.87	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	382,357	150,568	39.4	545.56
2024年3月期	359,062	130,995	36.5	474.78

（参考）自己資本 2025年3月期 150,568百万円 2024年3月期 130,995百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2025年5月13日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	24
(収益認識に関する注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は9,794億円（前年度比22.5%増）、営業利益は1,355億円（同95.0%増）、経常利益は1,372億円（同96.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は911億円（同78.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信事業部門]

生成AIの普及・拡大を背景としたデータセンタ向けの需要が引き続き伸長したこと、及び為替の影響により、売上高は前年度比51.8%増の4,513億円、営業利益は同135.2%増の922億円となりました。

[エレクトロニクス事業部門]

データセンタ向けHDD需要増、高採算製品の選択受注による品種構成の良化、及び為替の影響により、売上高は前年度比12.9%増の1,859億円、営業利益は同37.7%増の229億円となりました。

[自動車事業部門]

売上高は前連結会計年度並みの1,771億円となり、生産性の改善、受注変動によるコストアップ分の顧客転嫁の推進等により、営業利益は前年度比395.6%増の58億円となりました。

[エネルギー事業部門]

国内の再開発や新工場建設等の需要が引き続き堅調に推移し、売上高は前年度比4.4%増の1,452億円、営業利益は同37.2%増の119億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比2.9%増の108億円、営業利益は前連結会計年度並みの49億円となりました。

②今後の見通し

2026年3月期の当社連結の業績予想につきましては、売上高は9,570億円（前年度比2.3%減）、営業利益は1,220億円（同10.0%減）、経常利益は1,260億円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900億円（同1.2%減）を予想しております。為替や米国関税政策の影響を受けるものの、情報通信事業部門ではデータセンタ向けの需要が引き続き伸長する見通しであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、1,064億円増加の8,303億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増を背景に、売上債権及び棚卸資産等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、377億円増加の3,950億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増を背景に支払債務が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、687億円増加の4,353億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,214億円等を源泉とした収入により、1,159億円の収入（前年度比215億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に209億円の支出（前年度比6億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払による支出を中心に574億円の支出（前年度比214億円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,842億円（前年度比372億円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	28.6	36.1	41.2	47.1	49.1
時価ベースの自己資本比率（％）	26.3	28.2	39.4	86.8	179.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.0	5.4	3.7	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	23.6	16.2	24.9	26.6	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2025年3月期の期末配当について

当社は「2025年中期経営計画」（以下、「25中期」という。）において、株主還元につきまして連結配当性向30%を目安とすることを定めております。この方針に基づき、2025年3月期の期末配当について、1株当たり66.5円とする期末配当案を、2025年6月27日開催予定の当社定時株主総会に提案することを、2025年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

これにより、2025年3月期における年間配当は、1株当たり100円（中間配当33.5円、期末配当66.5円）となります。

②2026年3月期の配当予想について

2025年3月期は、生成AIの普及・拡大を背景に、核心的事業領域の3分野のうち、特に情報ストレージ分野が大きく伸長した結果、25中期を1年前倒しで達成いたしました。

2026年3月期についても、米国の関税政策やそれに伴う急激な為替変動等の影響があるものの、当社の事業環境は概ね堅調に推移すると見込んでおります。これにより、2024年3月期から2026年3月期までの3か年累計の営業キャッシュ・フローは、25中期を上回る見通しとなっております。超過したキャッシュの使途について検討した結果、成長投資と株主還元に充当することとし、株主還元につきましては、2026年3月期の連結配当性向を40%といたします。

これにより、2026年3月期の年間配当につきましては、1株当たり130円（中間配当65.0円、期末配当65.0円）となる見込みです。

2. 経営方針

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・2025年中期経営計画

当社は、当社グループの持続的な成長を図り、更なる企業価値の向上を実現するために、25中期を策定し、2023年5月に公表いたしました。

25中期では、当社が培ってきた“つなぐ”テクノロジーを軸に、基盤技術やコア技術を存分に活かせる「情報インフラ」「情報ストレージ」「情報端末」の3つを核心的事業領域として位置づけ、経営資源を集中的に投入し、高収益な企業グループを目指すことを基本戦略といたしました。

また、SDGs（持続可能な開発目標）に示された社会課題の一つである「カーボンニュートラルの実現」は、当社グループの新たなビジネス創出の好機であると捉え、25中期の先を見据え、核融合発電への利用が見込まれている高温超電導線材を始め、ファイバレーザ、EV（電気自動車）の3つの分野を「Beyond2025」として、当社の技術力を活かし技術開発・製品開発を進めております。

25中期の定量目標としては、最終年度（2025年度）の売上高8,250億円、営業利益850億円、営業利益率10.3%、ROE（株主資本利益率）16.5%、ROIC（投下資本利益率）12.8%、自己資本比率51.7%を設定いたしました。

・2025年度経営方針

2ページ「1. 経営成績等の概況」に記載のとおり、当期は売上高9,794億円、営業利益1,355億円となり、25中期の定量目標を1年前倒してほぼ達成することができました。2025年度につきましては、25中期における事業の方向性を基本としつつ、新たな中期経営計画の開始となる次年度以降において更なる飛躍を期すための成長投資等の施策を実行してまいります。

①資本政策

2024年度の業績は急峻に拡大し、2025年度も外部環境の変化には注視が必要なものの、引き続き堅調な事業環境が期待され、総じてキャッシュ・フローの創出力が向上しております。その結果、3か年累計の営業キャッシュ・フローは、25中期を超過する見込みとなることから、超過したキャッシュの使途について検討した結果、成長投資と株主還元に充当することといたしました。株主還元につきましては、2026年3月期の連結配当性向を40%といたします。

	25中期	25中期（見込）	備考
営業キャッシュ・フロー累計	2,500億円	3,067億円	
成長投資原資	-	283億円	将来の投資のための原資
財務体質強化	750億円	940億円	自己資本比率50%相当
株主還元	400億円	655億円	25年度の連結配当性向40%相当
戦略投資・設備投資	1,350億円	1,189億円	核心的事業領域に重点投資

②事業上の重点課題

1. インフラ向けビジネスの拡大

光ファイバケーブルのビジネス基盤の強化と市場拡大に取り組んでまいります。

国内では、通信インフラ市場における新たな市場の創出を目指し、光ファイバケーブルの施工効率向上のための空気圧送工法に対応した光ファイバケーブル（AB-WTC[®]）の普及促進に注力します。

海外では、欧州通信事業者向けの需要回復や、中東・アフリカ地域の通信事業者向けビジネスの拡大を見据えて当社の戦略商品である「Spider Web Ribbon[®]/Wrapping Tube Cable[®]」（以下、「SWR[®]/WTC[®]」という。）の供給体制を強化します。具体的には、欧州・中東・アフリカ地域の顧客に対して、迅速な光ファイバケーブルの供給を可能とすべく当社の自動車事業部門のモロッコ拠点にWTC[®]の生産ラインを構築します。さらに、東南アジアや南米等、次期有望市場における事業展開を視野に入れた取り組みも積極的に進める等により、中長期的にはWTC[®]の海外生産比率を5割超まで引き上げ、グローバル生産体制の構築を図ります。

さらに、生産能力の増強と生産性向上のための新たな光ファイバやSWR[®]工場の建設の検討を開始するとともに、光ファイバの革新的製造技術の開発を推進いたします。

2. データセンタ向けビジネスの拡大

米国のハイパースケールデータセンタ向けビジネスでの更なるシェア拡大を目指し、次世代小型多心コネクタの生産能力を拡大するとともに、省スペース化及び施工時間の短縮に貢献する製品の開発を進めてまいります。

米国以外の地域においてもデータセンタ需要の拡大が見込まれることから、日本や欧州、東南アジア等での需要獲得に向け、ソリューション提案力の強化や販売チャネルの構築に注力してまいります。

また、データセンタ向けの旺盛な需要にこたえるため、ハードディスクドライブ用アクチュエータの増産投資を実行いたします。

3. Beyond2025

a. 超電導

核融合発電のR&D案件の取り込みによる売上拡大を目指します。また、増産投資に加えて、コストダウンの施策を進め、超電導線材のサプライチェーンの構築を推進いたします。

b. ファイバレーザ

半導体の高集積化を実現する半導体加工市場の開拓に注力いたします。また、核融合を始めレーザーの幅広い運用を研究している株式会社EX-Fusionとの協業によるCFRP切断ビジネスの確立を目指すとともに、レーザー核融合ビジネスの展開に注力してまいります。

c. EV（電気自動車）

付加価値の高い急速充電ケーブルコネクタの開発に取り組めます。具体的には、細径・軽量でありながら、超急速充電が可能な液冷式ケーブルコネクタの開発を推進しており、2025年中の認証取得を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,760	184,991
受取手形	17,872	15,005
売掛金	136,169	173,177
契約資産	10,157	15,338
商品及び製品	38,587	50,896
仕掛品	33,062	33,328
原材料及び貯蔵品	59,878	62,981
その他	24,668	26,681
貸倒引当金	△855	△1,055
流動資産合計	467,297	561,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,321	229,357
減価償却累計額	△137,227	△143,812
減損損失累計額	△6,037	△6,226
建物及び構築物（純額）	76,058	79,319
機械装置及び運搬具	348,264	355,033
減価償却累計額	△258,324	△263,483
減損損失累計額	△51,335	△57,762
機械装置及び運搬具（純額）	38,605	33,788
土地	15,323	15,190
リース資産	34,528	39,485
減価償却累計額	△13,394	△16,205
減損損失累計額	△1,616	△1,669
リース資産（純額）	19,518	21,612
建設仮勘定	11,126	15,968
その他	73,161	74,575
減価償却累計額	△64,741	△65,991
減損損失累計額	△3,354	△3,097
その他（純額）	5,067	5,487
有形固定資産合計	165,696	171,364
無形固定資産		
のれん	10,095	8,534
その他	10,317	9,740
無形固定資産合計	20,412	18,274
投資その他の資産		
投資有価証券	35,207	34,348
退職給付に係る資産	1,357	1,980
繰延税金資産	16,739	22,483
その他	17,294	20,624
貸倒引当金	△135	△111
投資その他の資産合計	70,461	79,325
固定資産合計	256,570	268,964
資産合計	723,867	830,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,019	104,866
短期借入金	49,558	76,886
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,355	18,907
契約負債	4,416	9,880
その他の引当金	2,782	1,856
その他	50,152	68,708
流動負債合計	200,283	281,102
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	108,008	50,250
その他の引当金	330	418
リース債務	14,635	16,230
退職給付に係る負債	10,661	10,592
その他	13,368	16,385
固定負債合計	157,003	113,875
負債合計	357,285	394,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	26,110	24,290
利益剰余金	201,814	272,764
自己株式	△10,472	△10,375
株主資本合計	270,528	339,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,844	5,960
繰延ヘッジ損益	203	342
為替換算調整勘定	63,879	59,463
退職給付に係る調整累計額	1,638	1,974
その他の包括利益累計額合計	70,563	67,739
非支配株主持分	25,490	27,836
純資産合計	366,582	435,329
負債純資産合計	723,867	830,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	799,760	979,375
売上原価	629,053	718,931
売上総利益	170,707	260,444
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,489	22,015
人件費	45,044	55,176
その他	36,690	47,734
販売費及び一般管理費合計	101,223	124,925
営業利益	69,483	135,519
営業外収益		
受取利息	765	1,569
受取配当金	662	957
持分法による投資利益	2,662	5,739
為替差益	3,213	—
その他	1,022	2,088
営業外収益合計	8,324	10,354
営業外費用		
支払利息	3,821	3,213
為替差損	—	1,296
製品補修費用	523	1,113
その他	3,730	3,011
営業外費用合計	8,074	8,633
経常利益	69,733	137,240
特別利益		
固定資産売却益	—	705
投資有価証券売却益	668	1,444
その他の投資売却益	7	662
その他	2	210
特別利益合計	677	3,022
特別損失		
減損損失	3,317	7,930
事業構造改善費用	2,288	4,970
訴訟和解金	—	4,800
その他	591	1,162
特別損失合計	6,196	18,861
税金等調整前当期純利益	64,215	121,400
法人税、住民税及び事業税	14,495	34,014
法人税等調整額	△3,392	△7,084
法人税等合計	11,103	26,930
当期純利益	53,112	94,470
非支配株主に帰属する当期純利益	2,100	3,347
親会社株主に帰属する当期純利益	51,011	91,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	53,112	94,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,621	929
繰延ヘッジ損益	166	138
為替換算調整勘定	24,202	△4,689
退職給付に係る調整額	3,419	252
持分法適用会社に対する持分相当額	1,206	432
その他の包括利益合計	31,613	△2,937
包括利益	84,725	91,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,879	88,299
非支配株主に係る包括利益	2,845	3,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	26,514	161,721	△10,470	230,842
当期変動額					
剰余金の配当			△10,918		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益			51,011		51,011
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△363			△363
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△404	40,093	△2	39,687
当期末残高	53,076	26,110	201,814	△10,472	270,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,075	38	39,277	△1,694	39,695	23,847	294,384
当期変動額							
剰余金の配当					—		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益					—		51,011
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		△363
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,769	166	24,602	3,332	30,868	1,643	32,511
当期変動額合計	2,769	166	24,602	3,332	30,868	1,643	72,198
当期末残高	4,844	203	63,879	1,638	70,563	25,490	366,582

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	26,110	201,814	△10,472	270,528
当期変動額					
剰余金の配当			△18,243		△18,243
親会社株主に帰属する当期純利益			91,123		91,123
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		103	103
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,821			△1,821
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		1			1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,931		△1,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,820	70,949	97	69,226
当期末残高	53,076	24,290	272,764	△10,375	339,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,844	203	63,879	1,638	70,563	25,490	366,582
当期変動額							
剰余金の配当					—		△18,243
親会社株主に帰属する当期純利益					—		91,123
自己株式の取得					—		△6
自己株式の処分					—		103
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		△1,821
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—		1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—		△1,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	138	△4,415	336	△2,825	2,346	△479
当期変動額合計	1,116	138	△4,415	336	△2,825	2,346	68,747
当期末残高	5,960	342	59,463	1,974	67,739	27,836	435,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,215	121,400
減価償却費	22,850	21,374
減損損失	3,317	7,930
のれん償却額	1,309	1,542
受取利息及び受取配当金	△1,427	△2,527
支払利息	3,821	3,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△1,436
その他の投資売却損益 (△は益)	—	△662
持分法による投資損益 (△は益)	△2,662	△5,739
売上債権の増減額 (△は増加)	3,583	△40,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,393	△15,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,886	26,929
その他	4,757	13,846
小計	106,644	129,993
利息及び配当金の受取額	3,286	4,129
利息の支払額	△3,544	△3,488
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,943	△14,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,442	115,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,827	△29,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	882	2,457
投資有価証券の売却による収入	2,284	1,806
関係会社株式の取得による支出	—	△3,147
関係会社株式の売却による収入	—	4,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,248	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,745
関係会社出資金の払込による支出	△1,889	—
その他の投資の売却による収入	—	1,735
その他	310	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,488	△20,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,254	△17,836
長期借入れによる収入	2,100	2,350
長期借入金の返済による支出	△4,643	△15,137
リース債務の返済による支出	△3,859	△6,016
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△10,918	△18,243
非支配株主への配当金の支払額	△1,916	△2,507
その他	△545	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,035	△57,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,524	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,443	37,241
現金及び現金同等物の期首残高	106,560	147,003
現金及び現金同等物の期末残高	147,003	184,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 92社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、フジクラソリューションズ(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)シンシロケーブル、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、(株)フジクラプリントサーキット、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、
他75社

前連結会計年度との比較

オプトエナジー株式会社を、当社に吸収合併したため、連結子会社から除外しました。

株式を売却したことにより、AFL Telecommunications Europe Ltd.を連結子会社から除外しました。

株式を売却したことにより、AFL Telecommunications GmbHを連結子会社から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名 藤倉化成株式会社

前連結会計年度との比較

株式を売却したことにより、藤倉コンポジット株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

株式を取得したことにより、F3 Networks Canada Inc.を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、藤倉香港貿易有限公司、藤倉(上海)商務服務有限公司、AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Paraguay S.A.、Fujikura Automotive do Brasil Ltda.、AFL Telecommunications (Shenzhen) Co., Ltd.、America Fujikura de Mexico S de R.L. de C.V.

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年～10年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の日連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は情報通信事業部門、エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門、エネルギー事業部門に亘って、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、不動産事業部門においては、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2	20,061	2	—	20,063
合計	20,061	2	—	20,063

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、主に自己株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式495千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	6,219	22.5	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,983	利益剰余金	32.5	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式（注）1，2，3	20,063	4	103	19,963
合計	20,063	4	103	19,963

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、主に持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少103千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式414千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,983	32.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	9,260	33.5	2024年9月30日	2024年12月3日

（注）1. 2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 2024年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,381	利益剰余金	66.5	2025年3月31日	2025年6月30日

（注）2025年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金28百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	147,760百万円	184,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△757	△748
現金及び現金同等物	147,003	184,244

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信事業部門	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
エネルギー事業部門	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線等
不動産事業部門	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	297,229	164,676	179,526	139,116	10,520	8,692	799,760	—	799,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	325	0	1,034	—	—	1,812	△1,812	—
計	297,681	165,002	179,526	140,150	10,520	8,692	801,571	△1,812	799,760
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	39,191	16,627	1,175	8,705	4,855	△1,069	69,483	—	69,483
セグメント資産	234,624	133,439	93,594	79,841	37,059	14,404	592,961	130,906	723,867
その他の項目									
減価償却費	9,381	6,449	2,454	2,170	1,852	545	22,850	—	22,850
減損損失	2,324	—	992	—	—	—	3,317	—	3,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,910	5,722	1,716	1,696	552	193	18,789	2,031	20,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額130,906百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産132,498百万円及びセグメント間取引消去△1,592百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,031百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	451,262	185,899	177,055	145,201	10,823	9,135	979,375	—	979,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	552	—	1,232	—	—	1,936	△1,936	—
計	451,415	186,451	177,055	146,433	10,823	9,135	981,311	△1,936	979,375
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	92,167	22,902	5,821	11,943	4,855	△2,168	135,519	—	135,519
セグメント資産	355,691	148,104	77,406	80,524	37,593	11,083	710,401	119,906	830,307
その他の項目									
減価償却費	8,956	5,674	2,329	2,025	1,903	488	21,374	—	21,374
減損損失	217	7,273	226	16	—	197	7,930	—	7,930
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,373	5,662	1,886	2,349	2,439	1,087	28,797	1,876	30,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額119,906百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産121,338百万円及びセグメント間取引消去△1,432百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,876百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
227,025	298,073	56,430	218,231	799,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
87,566	28,465	26,437	14,289	8,940	165,696

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
228,266	464,284	58,264	228,561	979,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
92,722	35,238	22,383	12,203	8,818	171,364

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,309	—	—	—	—	1,309
当期末残高	10,095	—	—	—	—	10,095

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,542	—	—	—	—	1,542
当期末残高	8,534	—	—	—	—	8,534

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.73円	1,476.96円
1株当たり当期純利益	184.96円	330.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末495千株、当連結会計年度末414千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度495千株、当連結会計年度448千株）。

3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	51,011	91,123
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	51,011	91,123
普通株式の期中平均株式数（千株）	275,801	275,868

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	15, 862	30, 558	26, 970	138, 266	10, 520	4, 848	227, 025
アジア（日本除く）	16, 231	74, 769	9, 314	491	—	1, 005	101, 810
北米	222, 841	49, 653	54, 451	175	—	1, 600	328, 720
欧州	32, 078	8, 370	67, 652	162	—	1, 188	109, 450
その他	10, 217	1, 327	21, 138	21	—	51	32, 755
顧客との契約から生じ る収益	297, 229	164, 676	179, 526	139, 116	10, 520	8, 692	799, 760

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	17, 134	19, 336	32, 139	144, 830	10, 823	4, 004	228, 266
アジア（日本除く）	21, 415	80, 104	9, 016	192	—	471	111, 198
北米	369, 465	73, 876	52, 754	—	—	2, 074	498, 169
欧州	31, 651	11, 396	63, 369	162	—	2, 585	109, 163
その他	11, 597	1, 187	19, 777	18	—	—	32, 579
顧客との契約から生じ る収益	451, 262	185, 899	177, 055	145, 201	10, 823	9, 135	979, 375

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,650	73,232
受取手形	2,796	795
売掛金	38,629	42,189
商品及び製品	3,402	5,185
仕掛品	9,617	8,401
原材料及び貯蔵品	3,405	2,763
未収入金	13,824	12,384
短期貸付金	11,416	6,672
その他	1,929	1,024
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	168,659	152,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,052	54,804
構築物	2,163	2,258
機械及び装置	5,064	5,252
土地	9,710	9,469
建設仮勘定	4,672	5,241
その他	1,103	1,113
有形固定資産合計	72,765	78,137
無形固定資産		
ソフトウェア	1,102	1,898
その他	1,174	748
無形固定資産合計	2,276	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	10,754	12,530
関係会社株式	87,767	117,540
関係会社出資金	12,973	12,973
長期貸付金	8,771	8,762
繰延税金資産	2,901	4,566
その他	727	569
貸倒引当金	△8,500	△8,012
投資損失引当金	△32	—
投資その他の資産合計	115,362	148,929
固定資産合計	190,403	229,711
資産合計	359,062	382,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	50
買掛金	26,656	15,778
短期借入金	24,120	70,120
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	7,156	7,096
預り金	25,361	31,953
関係会社事業損失引当金	702	604
その他	6,573	24,829
流動負債合計	100,647	150,431
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	107,100	50,250
長期預り敷金保証金	7,626	7,747
退職給付引当金	1,047	1,752
その他の引当金	314	389
その他	1,333	1,220
固定負債合計	127,420	81,358
負債合計	228,067	231,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,302	28,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	950	938
繰越利益剰余金	54,508	72,684
利益剰余金合計	55,458	73,622
自己株式	△10,422	△10,348
株主資本合計	126,415	144,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,527	5,781
繰延ヘッジ損益	53	134
評価・換算差額等合計	4,580	5,915
純資産合計	130,995	150,568
負債純資産合計	359,062	382,357

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	239,416	190,899
売上原価	205,316	140,869
売上総利益	34,100	50,030
販売費及び一般管理費	22,839	25,711
営業利益	11,261	24,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,668	18,494
為替差益	3,116	—
その他	286	857
営業外収益合計	20,070	19,351
営業外費用		
支払利息	1,691	1,776
社債利息	53	46
為替差損	—	298
固定資産撤去費用	198	477
資金調達費用	611	243
関係会社事業損失引当金繰入額	463	—
貸倒引当金繰入額	178	—
その他	872	835
営業外費用合計	4,066	3,675
経常利益	27,265	39,996
特別利益		
固定資産売却益	—	705
関係会社株式売却益	—	3,746
投資有価証券売却益	542	1,400
その他	7	1
特別利益合計	549	5,853
特別損失		
減損損失	1,452	198
訴訟和解金	—	4,800
投資有価証券評価損	—	250
その他	51	88
特別損失合計	1,503	5,335
税引前当期純利益	26,311	40,514
法人税、住民税及び事業税	1,722	6,565
法人税等調整額	△2,140	△2,457
法人税等合計	△418	4,107
当期純利益	26,729	36,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	38,697	39,647
当期変動額							
剰余金の配当				—		△10,918	△10,918
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△0	0	—
当期純利益				—		26,729	26,729
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	15,811	15,811
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	54,508	55,458

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,419	110,606	1,927	40	1,967	112,574
当期変動額						
剰余金の配当		△10,918			—	△10,918
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		26,729			—	26,729
自己株式の取得	△2	△2			—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,600	13	2,613	2,613
当期変動額合計	△2	15,809	2,600	13	2,613	18,421
当期末残高	△10,422	126,415	4,527	53	4,580	130,995

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	54,508	55,458
当期変動額							
剰余金の配当				—		△18,243	△18,243
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△12	12	—
当期純利益				—		36,406	36,406
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			0	0			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—
当期変動額合計	—	—	0	0	△12	18,176	18,164
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,303	938	72,684	73,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,422	126,415	4,527	53	4,580	130,995
当期変動額						
剰余金の配当		△18,243			—	△18,243
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		36,406			—	36,406
自己株式の取得	△5	△5			—	△5
自己株式の処分	79	79			—	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	1,254	81	1,335	1,335
当期変動額合計	74	18,238	1,254	81	1,335	19,573
当期末残高	△10,348	144,653	5,781	134	5,915	150,568